

(表面)

野田市
介護給付費支給申請書(兼利用者負担額減額・免除等申請書)
訓練等給付費支給申請書(兼利用者負担額減額・免除等申請書)
特定障害者特別給付費支給申請書
地域相談支援給付費支給申請書

(宛先)野田市長

次のとおり申請します。

申請年月日

年

月

日

申請者	ふりがな		生年月日	年	月	日
	氏名	個人番号()				
申請に係る児童氏名	居住地	電話番号				
	ふりがな		生年月日	年	月	日
	支給申請に係る児童氏名	個人番号()	続柄			
身体障害者手帳番号		療育手帳番号		精神障害者保健福祉手帳番号		疾病名
被保険者証の記号及び番号(※)				保険者名及び番号(※)		
障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続支援B型のサービスを申請する者に限る。)						有 無

※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び保険者番号」欄は、療養介護を申請する場合記入すること。

サービス利用の状況	障害福祉関係サービス	障害支援区分の認定	有 無	区分等 1 2 3 4 5 6	有効期間	
		利用中のサービスの種類と内容等				
申請するサービス	介護保険サービス	要介護認定	有 無	要介護度	要支援()	要介護 1 2 3 4 5
		利用中のサービスの種類と内容等				
申請するサービス	区分	サービスの種類				申請に係る具体的内容
		介護給付費		訓練等給付費		
		訪問系・その他		就労定着支援		
		□居宅介護		□自立生活援助		
		□重度訪問介護				
		□同行援護				
	日中活動系	□行動援護				
		□短期入所				
		□重度障害者等包括支援				
		□療養介護		□自立訓練(機能訓練)		
		□生活介護		□自立訓練(生活訓練)		
				□宿泊型自立訓練		
居住系	□施設入所支援		□就労移行支援			
			□就労移行支援(養成施設)			
地域相談支援	□地域移行支援		□就労継続支援A型			
	□地域定着支援		□就労継続支援B型			
		□共同生活援助(グループホーム)				

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するためには必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査及び概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果及び意見並びに医師意見書の全部又は一部を、野田市から指定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意するとともに、介護給付費等支給決定の内容を、野田市から指定特定相談支援事業者に提供することに同意します。

※自署の場合、印は不要です。

申請者氏名

(裏面)

主治医 (※)	主治医の氏名	医療機関名
	所在地	電話番号

(※)主治医の欄は、介護給付費、訓練給付費（共同生活援助に係るものであって入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望する場合及び日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用を希望する場合に限る。）又は地域移行支援（精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。）に入院しているものに限る。）を申請する場合記入すること。

申請 する 減 免 の 種 類	☐ I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○を付ける。いずれにも当てはまらない場合は、空欄とすること。)	
	1 生活保護受給世帯 2 中国残留邦人等支援給付受給世帯 3 市町村民税非課税世帯(※)に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、①又は②にあてはまる方に○を付ける。 ① 利用者本人の合計所得金額及び障害基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの ② ①以外のもの 4 市町村民税課税世帯(障がい者：所得割16万円未満、障がい児：所得割28万円未満)に属する者	
	☐ II 医療型個別減免に関する認定 下記に該当するため、医療型個別減免を申請します。	
	(20歳以上の方) 1 療養介護利用者であること。(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯の者	(20歳未満の方) 療養介護利用者であること。(年齢 歳)
	☐ III 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減措置) 下記に該当するため、特定障害者特別給付費を申請します。 (注)対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設)	
	(20歳以上の方) 1 施設入所者であること。(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者	(20歳未満の方) 施設入所者であること。(年齢 歳)
☐ IV グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置) 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯に当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 (注)対象事業所は、共同生活援助(グループホーム)		
☐ V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置及び補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。		

1 この申請書には、次の書類を添付してください。

(1) 上記の事実確認を確認できる書類(次の同意書の記入により、公簿等による確認ができるときは、添付を省略することができます。)

同意書	上記の事実関係を、野田市保有の公簿等により市の職員が確認することに同意します。 申請者氏名 ㊞
-----	--